

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

多摩市長
阿部 裕行

提案全体のタイトル	誰もが居場所と役割を持ち活躍できる、新たな NEWTOWN づくり
提案者	東京都多摩市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

多摩市は、東京都南部に位置する人口約 14 万 9 千人、面積約 21 平方キロメートルの多摩丘陵に広がる住宅都市である。市の北面に多摩川を抱える本市は、市内で 6 割を占める多摩ニュータウン開発を契機に人口が急増し、丘陵の尾根と谷戸を大規模に開発した、日本最大級のニュータウンが広がる。ニュータウン内には、開発時に整備した公園や緑道が張り巡らされ、1 人当たりの市立公園面積は、都内（町村を除く区市）で最大の約 13.5 平米である。一方、ニュータウン開発の外側には大規模な里山が残されている。

50 年前の昭和 46 年（1971 年）に市制施行し、多摩ニュータウンの第一次入居が始まり、全国から集まった多くの人々が、さまざまな価値観を共有しながら「新しいまち」づくりを進めてきた。

そうした中、多摩市では、平成 3 年（1991 年）に策定の第三次総合計画をはじめ平成 11 年（1999 年）に定めた多摩市非営利団体との協働に関する基本指針による「市民協働のまちづくり」を、平成 16 年（2004 年）に施行した多摩市自治基本条例による「市民参加・参画のまちづくり」を進めてきた。

しかし、ニュータウン開発時に入居の多かった団塊の世代とその子世代がボリュームゾーンである多摩市では、2020 年 2 月には後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回り、2025 年までに団塊世代全員が後期高齢者になるなど、高齢化の影響が大きく迫ってくる。2040 年代には高齢化率・高齢者数が最大値を迎える予測となっている。かたや、少子化の観点では令和元年で合計特殊出生率が 1.15 など東京都平均を下回る状況であり、令和 3 年 1 月 1 日時点の 0 歳児は 787 人と、毎年出生数の低下が見取れる。

このような背景に加え、共働きの増加、定年年齢の延長などにより担い手不足・参加への消極性など、地域課題の複雑化・複合化・多様化に対応するコミュニティの場の脆弱性が顕在化しつつある。

これまでの地域のまちづくりでは制度や対象者分野ごとに相談・支援の体制、地域づくりが行われてきた。今の多様化・複雑化する課題に対応しきれず、団体間の横のつながりも築きづらい現状がある。

さらに、コロナ禍で活動量の減少が、令和 2 年 5 月緊急事態宣言下における市民活動団体の現況アンケートからも顕在化している。

そんな中、感染症や地球温暖化の進行、気象災害激甚化など、地域のつながりが求められる機会は増加しており、つながりの弱まりがあらゆる方面でのリスクとなりうる。市内 538 名から回答を受けたアンケートからも地域活動の必要性は 7 割との回答であった。

しかし、地域参加の実態を見ると、災害時に身近に声のかけられる近所付き合いがない方が46%も存在している。そして参加する時間がないため活動参加は10%であった。

一方多摩ニュータウンでは、入居第二・第三世代による若い活動も見えるようになってきた。市内・近隣に立地する12の大学と連携協定を結ぶ多摩市では、入学時に転入し、就職して転出してしまふ若者世代の声を反映しようと平成29年に開始した多摩市若者会議がまちの魅力創出を実践し、そうした場があることが魅力だと参加する市民も増えた。

また若い世代を中心に多摩ニュータウンに対するネガティブな意見がないなど、地域の再発見による新たなアーティストの活動などの萌芽が認められる。

1人当たりの公園面積の他にも遊歩道や敷地内の緑が豊富なことや、大学・市民活動の数・拠点多いことも強みであり、コロナ禍で文化などの発表機会や学校行事がなくなったことへの対応でオンライン開催した「市制施行50周年記念 多摩市 ONLINE 文化祭」では、多くの市民が集まり参加・視聴した。近年ではこうした市民の動きや土壤が認められる。

内閣府 地方創生図鑑より(「市制50周年記念事業「みんなでつくる多摩市オンライン文化祭」」<https://www.chihouseisei-zukan.go.jp/pickup/0020/>)

(今後取り組む課題)

担い手・関係人口の拡大

地域コミュニティ活性化・民生委員などの担い手不足

若者によるまちづくりの機運醸成

各種支援制度のはざまのケースへの対応

市民協働・公民連携・大学連携の発展。課題解決と連続し、新たな価値・産業を創造

市民自治の機運・意識醸成(自分事・生涯学習機会増大による好循環)

公園・遊歩道の緑を愛でる緑から関わる緑へ

気候非常事態への対応

学校と地域の連携

地域を知り、関わる市職員の増加

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

団塊世代が中心の多摩市では2030年には後期高齢者人口の増大と、総人口の減少が見込まれる。ハイリスクなケースへの対応の増加だけでなく、重度ではないが何らかの困難さを抱える世帯の割合増加、地域の担い手の減少、既存活動団体の弱体化などが懸念される。

これまで地域コミュニティの核となって活躍してきた団塊の世代の一部のスーパーパーソンの役割を、今後を支える若者世代・現役世代を中心とした多くの主体が楽しみながらシ

エアするしくみが必要となる。

そのために新たな担い手の掘り起こし、つながり、支えあう新たな地域の共助のしくみをつくり、公助で支えていくことで、まちづくりや自治の基盤として多様な主体のパートナーシップによる地域コミュニティがその基盤となり、環境・経済・社会の問題を多くの人がシェアし、解決していく。

また、そうした場を継続するために活動状況や内容の可視化、負担の軽減と意識の変革、少しの参加でも貢献できるしくみを備える。

1 地域課題の共助のネットワーク化

これまで分野ごとに存在していた地域の活動を横に結び、地域の情報や資源を共有するプラットフォームを構築する。参加して同じ地域に暮らす人との対話を通して、つながりを深めることで、各自のできることを出し合い、支えあう基盤をつくる。

2 相談支援機関のネットワーク

地域単位で相談機関がネットワークをつくることで、支援制度の狭間で対象外となるケースを拾うことができるとともに、支えられ手が別の場面では支え手になる可能性があり、多様な地域参加の輪を広げることができる。

3 増加する昼間人口による地域貢献の拡大

事業所立地と、流出人口の減により昼間人口比率は一貫して増加しており、2015年国勢調査で100を超えた。2020年国勢調査でも同様の傾向が続くことが見込まれるうえ、コロナ禍の在宅ワークにより、実滞在時間・人口の増加が見込まれる。

こうした市民に市と連携協定を結ぶ市内・近隣の12の大学などのリカレント教育の実施、余剰の時間・スキルを活用したシェアリングエコノミーの進展、コミュニティビジネスの増加を促し、地域場で少しずつ力を出し合う絶対数を増加させる。そのことによって、社会的困窮が深刻な事態となる前に予防できることや有事の際に協力して担い手になるなどの効果が期待できる。

4 気象災害への対応

2019年10月の台風19号では、初めて大規模に避難指示を発令した。幸い多摩川に面した市内地区に大きな被害はなかったものの、市役所への電話相談の内容を分析すると、普段からの人間関係や地域のつながりで助け合える内容が多かった。

ただ、アンケートでも5割近くが助け合える人間関係がないと回答しており、すでに保有している人間関係のみに頼るわけにはいかない。


そこで地域内での市民活動や営利活動を含めた人の動きと風雨の状況や CO2 排出量・発電量などの可視化によって、平時も災害時も活用できる地域の情報を共有し、そうした情報に関心を向ける人の増加を図る。

5 定住・関係人口の増加

上述のしくみがある街としてシティセールスを行うことで、地域の助け合い・支えあいによって安心して生活できる、安心してやりたいことに挑戦できる街のイメージを SDGs とともに発信することで、交流人口を増加させ、その中から若年層の移住・定着を図る。その結果、全国平均に近い出生率となることを目標とする。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)


ゴール、 ターゲット番号	KPI
 9	指標: 市認定ビジネス支援施設利用者数
	現在(2018年3月): 0人

市内で過ごす時間の増えた市民を中心に多摩市内で事業を実施する人・環境を増加させる。

(社会)


ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3	指標: 多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会 エリア別情報交換会の開催
	現在(2021年2月): 0地区
 17	指標: 地域の共助プラットフォーム設立
	現在(2021年2月): 0地区

市内小中学校の学区で分割した10のコミュニティエリアに対し、地域の課題や情報を市民が共有するプラットフォームと、相談関係機関が共有するエリア別情報交換会をそれぞれ設立する。プラットフォームでは、地域のパートナーシップを支える場の創出と、地域情報の見える化を行い、エリア別情報交換会では、断らない相談体制の構築で安心と健幸を実感でき、地域での役割ややりがい健幸の向上に繋がるしかけとする。それらは、お互いに連携し、地域コミュニティで対応すべきことと医療福祉分野で対応すべきことのそれぞれのハブとして機能する。

(環境)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7	指標: 市内の二酸化炭素排出量	
	現在(2016年3月): 710,000 t-CO ₂	2030年: 減らす
<p>市内のCO₂の排出量や吸収量及び市民活動状況を見える化することで、環境意識を高め、行動を変える。</p>		

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 地域の共助プラットフォーム設立【再掲】		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17	指標：地域の共助プラットフォーム設立	
	現在(2021年2月): 0地区	2023年: 4地区
<p>市内小中学校の学区で分割した10のコミュニティエリアに対し、地域の課題や情報を市民が共有するプラットフォームを設立する。</p> <p>そこでは地域コミュニティで対応すべきことと行政や専門機関で対応すべきことの整理が行われるとともに、参加者間のハブとして機能する。</p> <p>2023年までに地域の課題を「地域ダッシュボード」として見える化し、共有し、地域住民が主体的に取り組むエリアを市内4か所に展開する。</p>		
(2)情報発信		
(域内向け)		
<p>住民へは、地域の活動を行う地域委員会参加を呼び掛ける際にSDGsとの関連をしめす。統一的な見た目を既存地域団体のイベントにも使用し、同じものと認識を持つ。</p> <p>協働講座や地域イベントでの報告会を通して考え方を広める。</p>		
(域外向け(国内))		
<p>多摩ニュータウンを抱える近隣市や、全国にあるニュータウンを持つまち同士の連携を深める。2021年は多摩ニュータウン入居開始50年でもあり、ニュータウンサミットなどの実施の際に、SDGsの取組についてもテーマとする。</p>		
(海外向け)		
<p>オリンピックパラリンピック東京大会のホストタウンであるアイスランドとの取組を通して、地域の取組を発信する。また市内にあるサンリオピューロランドとの連携を行う。</p>		

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

市民やすでに存在する地域資源の活用は、どの地域でもできること。いろいろな類型を市内で実践することで、他地域(特に都市部・首都圏郊外)のモデルとなることができる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 多摩市自治基本条例の改訂

2004年に施行した多摩市自治基本条例を改訂し、地域のプラットフォームの在り方およびそれらを支える支援体制、制度、機能などについて定義する。

2. 市民団体等との協働に関する方針の改訂

NPO法の施行された1999年に制定して以来抜本的な改訂を行ってこなかった市民団体等との協働に関する方針を改め、多様な主体が地域課題の解決のために協働する考え方を整理する。

3. 次期総合計画・総合戦略の策定

2023年までに策定予定の次期総合計画に、提案内容を盛り込むとともに、地域データの可視化を進めることで成果指標をより地域の現状を反映したものに設定する。

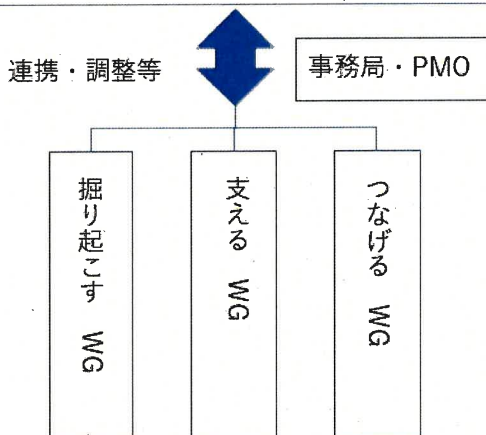
そうすることでより実態に即した短いサイクルで計画の評価・推進が図ることができる。

4. 関連する個別計画

総合計画の策定方針に平仄をとって、次期更新時点から生涯学習推進計画、みどりと環境基本計画等へ反映する。

(2) 行政体内部の執行体制

市民自治による持続可能な未来都市多摩の推進本部（仮称）
役割：全体構想の具体化に向けた方向付けと進行管理、評価
体制：市長を本部長とし、部長級職員以上による合議体



【体制図のイメージ(例)】

市長を本部長とし、部長級職員以上による「市民自治による持続可能な未来都市多摩の推進本部(仮称)」を置き、全体構想の具体化に向けた方向付けと計画の進行管理・評価を行う。また、地域での活動を「支える」「つなげる」「掘り起こす」機能ごとの部会を設置し、方向性に沿う具体的な試行や制度化・しくみ化に向けた取組と各種実践の中心として機能する。あわせて目標達成のための事務局・PMO 機能を置く。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

地域内の地域住民有志、地域団体、大学・企業などとの対話・連携

2. 国内の自治体

課題や取組に共通点の多い、ニュータウンを抱える各都市との情報交換の実施

3. 海外の主体

ホストタウンであるアイスランド大使館を通じた、海外事例の調査・情報収集

(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域の人を中心にプロジェクトをまわしていけるよう、地域と伴走する市の担当職員を置き、コーディネート役・マッチング機能を果たす。最初の0から1を生み出すきっかけは各自の自由意思に基づきそれぞれいろんな始まりがあるだろうが、最初の1歩を踏み出した市民が次の2歩目、3歩目としてつなげていけるよう、地域で利活用できる資源・人材のシェアプラットフォームを構築する。(制度やツール、人材開発方法は検討中)

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

地域と行政の活動量メーターづくり

(課題・目標設定)

ゴール7、9、17




地域の人々が一堂に会する場をつくることに加えて、地域の現状・予測を可視化するデータを共有することで、課題解決に向けた共通認識をもつことができる。

(取組概要) ※150文字

役所内や関係機関で保有する各種データの可視化を行うとともに市民の活動状況を一堂に共有することで、市の現在の状況が常に把握できるツールを作成する。そのツールにより、市内の地域ごとの分析を行い、市民・地域と行政で共有し、読み取れる状況の分析や利活用の支援を受け、計画の策定や市民活動の実践に活用する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9	指標：地域シェアリングエコノミープラットフォームの確立	
	現在(2021年2月): なし	2023年: 済


地域相互扶助の仲立ちをするプラットフォームをつくることで、地域のニーズ・シーズを可視化する。

既存のプラットフォームの利活用も含め、同じ地域に暮らす市民・企業・団体が安心して活用できる機能・ツールの導入をはかる。(具体的な仕様や機能は今後検討する)

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:(未定)

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17	指標: 地域の共助プラットフォーム設立【再掲】	
	現在(2021年2月): 0地区	2023年: 4地区

市内小中学校の学区で分割した10のコミュニティエリアに対し、地域の課題や情報を市民が共有するプラットフォームとして地域をコーディネートし、ニーズ・シーズのマッチング機能を果たす市の担当職員などを配置する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:12,150千円


単年 4,050千円

市民向け説明会 158(講師謝礼 78+消耗品 80)

市民向け冊子作成・配布 2,000

中間支援機能業務委託(意向調査、ワークショップ支援、報告書作成)1,892

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7	指標: 地域データの可視化データベースとダッシュボード	
	現在(2021年2月): なし	2023年: あり

地域内での市民活動や営利活動を含めた人の動きと風雨の状況やCO2排出量・発電量などの可視化によって、平時も災害時も活用できる地域の情報を共有し、市のホームページでの公開をはじめ、オープンに利活用できる情報基盤として整備する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:16,320千円(統合的取組として実践)

単年 5,440千円

市民活動情報検索サイト更新・運営 417

協働推進講座 46 (講師謝礼 26+消耗品 20)

データ可視化クラウド利用料 2,007

可視化データ作成支援及び問い合わせ対応 2,970

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

共通情報基盤の創造とそれを利用した地域丸ごと自分事化

(取組概要)※150文字

地域の情報を可視化し、ダッシュボードとして見える化することで、学校教育・リカレント教育時や活動時に参照でき、環境・経済・社会3側面の課題をそれぞれ別物とせず、丸ごと自分事として捉えられる人材育成の基盤とする。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:16,320千円

単年 5,440千円

市民活動情報検索サイト更新・運営 417

協働推進講座 46 (講師謝礼 26+消耗品 20)

データ可視化クラウド利用料 2,007

可視化データ作成支援及び問い合わせ対応 2,970

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

社会(地域の自治と福祉)、経済、環境がそれぞれつながっていることを意識できるような表現とすることで、社会が地域でつながっていることを意識できるように工夫する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

<p>指標:有事の際の担い手の増加</p> <p>現在よりも増加できるよう、地域の情報の共有を進める。</p> <p>(環境→経済)</p>
<p>KPI (経済面における相乗効果等)</p> <p>指標:コミュニティビジネスの増加</p> <p>気候非常事態宣言を行った多摩市において、地域での活動や資源・エネルギー量のデータがわかることで、地域で事業を行うチャンスの増大をはかる。</p>
<p>(3-2-2) 経済⇔社会</p>
<p>(経済→社会)</p> <p>KPI (社会面における相乗効果等)</p> <p>指標:顕在化する社会的困窮の減少</p> <p>地域経済にかかわる昼間人口の増加によって、社会的困りごとを抱えるケースの顕在化を減少させる。</p>
<p>(社会→経済)</p> <p>KPI (経済面における相乗効果等)</p> <p>指標:起業や地域内投資の増加</p> <p>地域で夢や熱意をもって活動している有志を知ること、それぞれの活動の背中を押される、背中を押す関係性が地域内で増加することが期待できる。</p>
<p>(3-2-3) 社会⇔環境</p>
<p>(社会→環境)</p> <p>KPI (環境面における相乗効果等)</p> <p>指標:地域活動への参加の増加</p>

地域活動が見えることだけでなく、その結果の地域状況のデータがそろふことで、実感しにくかった地球環境への影響が見えるようになってくる。学校教育でESD(Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育)に取り組み、全市立小中学校がユネスコスクールである多摩市では、SDGs への教育意識が高い。そうした授業を学んだ学生が地域活動につながりやすくとともに、社会人のリカレント教育時においても、学びが社会や環境につながる面を示すことができ、より自分の生活する地域にかかわる人の増加を期待する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)
指標: 地域への関心の増加

気候非常事態宣言や、市公共施設の高圧電力への再生可能エネルギーの適用など市の取組を市民とも共有することで、より身近な地球環境課題への実践を地域内で増やしていくきっかけをつくる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

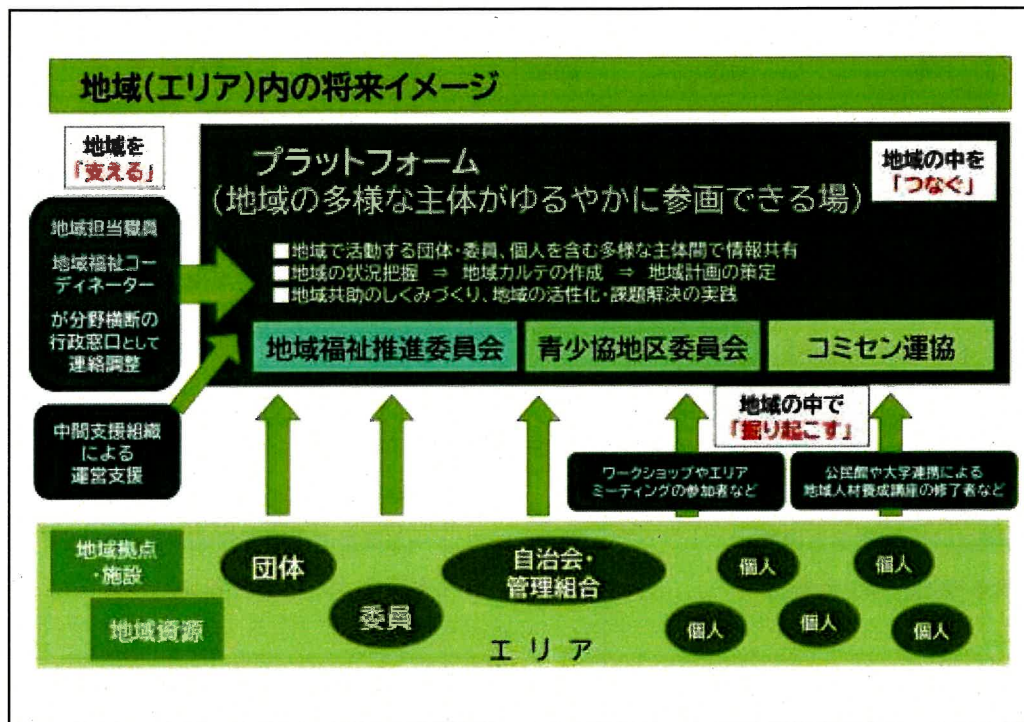
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
多摩市社会福祉協議会	地域プラットフォーム運営のパートナー
大学ゼミ・合同会社 MichiLab	地域プラットフォームの中間支援
青少協・コミュニティセンター 一運営協議会	地域のプラットフォームの設立の核となる団体
自治会・管理組合	従来の互助的地域活動として住民との接点
市内企業等	従業員の参画とともに、CSV の取組パートナーとして参画

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

地域の多様な主体の集まるプラットフォームについては、地区ごとにその実践を通して制度化、新たな参画や継続のための支援の仕組み化を行う。同時にその中で情報共有ができるような情報基盤とシェアリングエコノミープラットフォームの整備を進め、基盤構築後は

データの収集を始め、地域課題の解決に向けた実践を行う。



(将来的な自走に向けた取組)

構築したプラットフォームと情報基盤によって、地区ごとに地域カルテ・地域ビジョンの策定を行うとともに、その場の運営を地域市民が中心に実施する体制とする。大学・企業・社会福祉協議会等の団体がそうした動きを支援する。市としてはそうした動きを形成する支援・コーディネートを行うとともに、地域振興にかかる予算を地域単位に割り振るなどの検討を行う。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

地域の未来予測をもとに公共私連携をはかることは、2040年の地域社会に向けて第32次地方制度調査会からの「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」の内容にも触れてあることであり、多くの自治体が同様の課題や取組を必要としている。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021~2023年)総額:28,470千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	未定	4,050	—	5,440	9,490
2022年度	未定	4,050	—	5,440	9,490
2023年度	未定	4,050	—	5,440	9,490
計	未定	12,150	—	16,320	28,470

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(厚生労働省)	2021	1,419	社会面の取組の地域プラットフォーム構築の中間支援機能に係る部分について、活用予定。(申請済)
地域福祉推進包括補助事業補助金(東京都)	2021	231	統合的取組の市民活動情報検索サイト運営および協働推進講座開催に係る部分について、活用予定。(申請済)

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	共通情報基盤の創造とそれを利用した地域丸ごと自分事化	可視化基盤の構築 データ収集 次期総合計画策定及び評価指標策定	PDCAサイクルによる推進	
経済	地域シェアリングエコノミープラットフォームの確立	要件整理・設計	実装	利活用開始
社会	地域の共助プラットフォーム設立	モデル地区での実践 制度検討	本格運用	
環境	地域データの可視化データベースとダッシュボード	要件整理・設計	市民活動情報検索サイト更新 可視化基盤・ダッシュボード構築	利活用開始

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 誰もが居場所と役割を持ち活躍できる、新たなNEWTOWNづくり

提案者名: 東京都多摩市

全体計画の概要: 今後のさらなる高齢化の進行、少子化による人口減少を見据え、持続可能なまちであり続けるために、環境・経済・社会の地域課題や地域資源を可視化・共有し、多様な市民同士がつながり合い、誰もが役割を持ち支え合う「共助」による地域づくりと、それを行政が「公助」として支えていく仕組みをもつ新たなNEWTOWNづくり

1. 将来ビジョン	地域の実態 多摩ニュータウン開発とともに市民と発展してきた。市民協働、市民参画を進めてきたが、これからの担い手不足が見込まれる。少子高齢化でますます困難さの拡大と担い手不足。一方若い力の萌芽も。		2030年のあるべき姿 まちづくりや自治の基盤として多様な主体のパートナーシップによる地域コミュニティがその基盤となり、環境・経済・社会の問題を多くの人がシェアし、解決していく。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	 地域のパートナーシップを支える場の創出と、地域情報の見える化	 断らない相談体制の構築で安心と健幸を実感 地域での役割ややりがいが健幸の向上に	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 2023年までに地域の課題を「地域ダッシュボード」として見える化し、共有し、地域住民が取り組むエリアを市内4か所に展開する。	情報発信 住民へは、地域参加を呼び掛ける際にSDGsとの関連をしめす。多摩ニュータウンを抱える近隣市や、全国にあるニュータウンを持つまち同士との交流・連携を深める。東京大会ホストタウンであるアイランドとの取組を通して、啓発・発信を行う。		普及展開性 市民とすでに存在する地域資源の活用は、どのエリアでもできること。いろんな類型を市内で実践することで、他地域（特に都市部・首都圏郊外）のモデルとなることができる。
	各種計画への反映 多摩市自治基本条例の改訂協働に関する方針の改訂 総合計画への反映 生涯学習推進計画、みどりと環境基本計画への反映	行政体内部の執行体制 市民自治による持続可能な未来都市多摩の推進本部での全体構想の具体化に向けた方向付けと計画の進行管理・評価と、「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の部会で具体的な試行や制度化・しくみ化に向けた取組と各種実践を進める。		ステークホルダーとの連携 地域内の地域住民有志、地域団体、大学・企業及びニュータウンを抱える各都市、アイランド大使館などとの対話・連携
3. 推進体制	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 地域の人が中心にプロジェクトをまわしていけるよう、地域担当職員がコーディネート役・マッチング機能を果たす。0から1を生み出すきっかけは各自の自由意思に基づきそれぞれだが、1を2、3としていけるよう利活用できる資源・人材のシェアプラットフォームを構築する。(制度やツール、人材開発方法は検討中)			

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 地域と行政の活動量メーターづくり

提案者名: 東京都多摩市

取組内容の概要: 役所内や関係機関で保有する各種データの可視化を行うとともに市民の活動状況を一堂に共有することで、市の現在の状況が常に把握できるツールを作成する。そのツールにより、市内の地域ごとの分析を行い、市民・地域と行政で共有し、読み取れる状況の分析や利活用の支援を受け、計画の策定や市民活動の実践に活用する。

